

## 新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査

本調査は、県内事業所に対して実施したアンケートです。調査実施内容については次頁をご覧ください。



### 調査結果のポイント

- 1. 新型コロナの影響からの回復状況について** : 約4割がコロナ前までに回復
  - 新型コロナの影響からの回復状況は、全産業で「特に影響はない、プラスの影響がある」が18.8%、「マイナスの影響を受けたが既に回復済み」が21.9%と、両者を合わせた「回復済み」の割合は約4割となった（図表1）。ただ、観光関連業の回復済みの割合は2.1%と、極めて低い状況にある。
- 2. 新型コロナの収束時期の見通し** : 「23年内」までが約9割
  - 新型コロナの収束時期の見通しは、全産業では「22年4～6月」までの累計が全体の約4割、「23年内」までが約9割となっている（図表2）。
- 3. 業績がコロナ前に戻る時期の見通し** : 観光関連業は全産業に比べ1年遅れの見通し
  - 自社の業績がコロナ前の状況に戻る時期の見通しについては、全産業では「既に戻っている」が3割、「23年内」までが約9割となっている（図表3）。
  - 一方、観光関連では、「既に戻っている」はほとんどなく、回復時期の見通しが後ずれして累積で9割の回答となるのは「24年内」と、全産業に比べ1年遅れとなっている。
- 4. 新型コロナの収束後に向けた取り組み** : 「人材育成・採用面の見直し・強化」がトップ
  - コロナ収束後に向け予定している具体的な取り組みについては、最も多かったのが「人材育成・採用面の見直し・強化」で35.4%、次いで「組織・人員体制・人事制度の見直し」が32.0%、「新たな取引先（販売・仕入先）の開拓」が18.8%などとなっている（図表4）。
- 5. 新型コロナ収束後に向けた必要な支援** : 観光関連業は資金面のほか需要喚起策を要望
  - 新型コロナの収束後の必要な支援策については、全産業では「補助金制度の簡素化・拡充」が45.8%と最も多く、次いで「資金面での支援（給付金）」が31.2%、「雇用を維持した企業への助成」が28.6%などとなっている（図表5）。
  - 観光関連業は、「資金面の支援（給付金）」、「補助金制度の簡素化・拡充」といった金融面での支援のほか、「Go To キャンペーン等消費マインドを上げる施策」など需要喚起のための支援に関する要望が多くなった。

新型コロナの影響からの回復状況については、全体では約4割の企業がコロナ前までに回復しているが、観光関連業では極めて低い状況にある。業績がコロナ前に戻る時期の見通しは、数年先とみる観光関連事業者も多く、今後も資金面での継続的な支援に加えて、需要喚起策の実施や新たな事業展開に向けた支援が求められよう。

照会先 一般財団法人 長野経済研究所 調査部  
電話 026-224-0501  
担当 : 上席研究員 桑井裕至

## 【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2021 年 10 月上旬 ～ 下旬

実施方法 : 県内事業所への郵送調査

対象企業 : 県内企業 6,500 社

回答企業数 : 1,024 社 ( 回答率 15.8% )  
うち製造業 323 社、非製造業 701 社

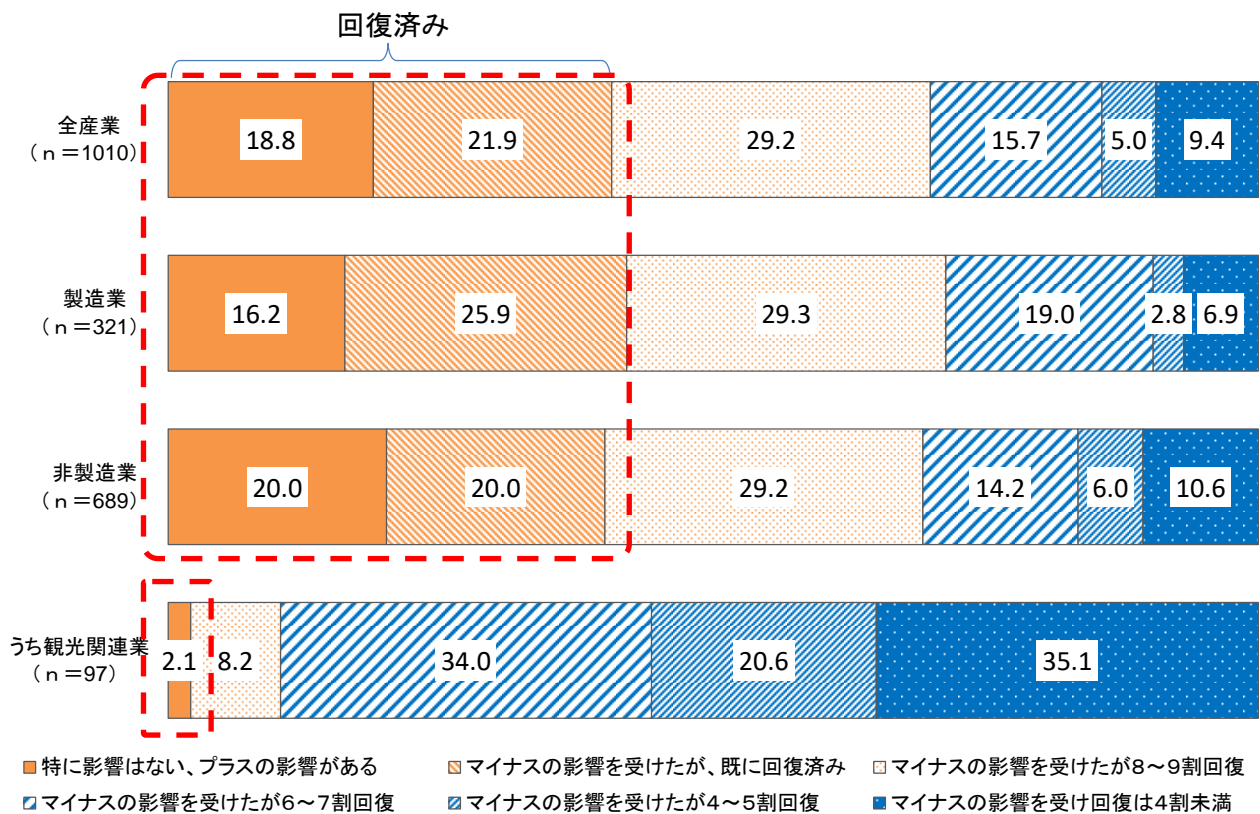
※ グラフ等の回答割合については四捨五入の関係により、合計が 100%にならない  
場合がある

※ 本調査に関するさらに詳細な分析は、「経済月報 2021 年 12 月号」をご覧ください。

## 1. 新型コロナの影響からの回復状況について

- 新型コロナの影響からの回復状況は、**図表 1** のとおり全産業で「特に影響はない、プラスの影響がある」が 18.8%、「マイナスの影響を受けたが、既に回復済み」が 21.9%と両者を合わせた「回復済み」の割合は約 4 割となる。
- 業種別で見ると、製造業、非製造業ともに約 4 割が回復済みだが、このうち観光関連業（生活関連サービス業、娯楽業、旅客業、宿泊業、飲食サービス業の合計）では「回復済み」の割合は 1 割に満たないほか、コロナ前と比べた回復状況が 5 割以下の企業が半数を超えている。

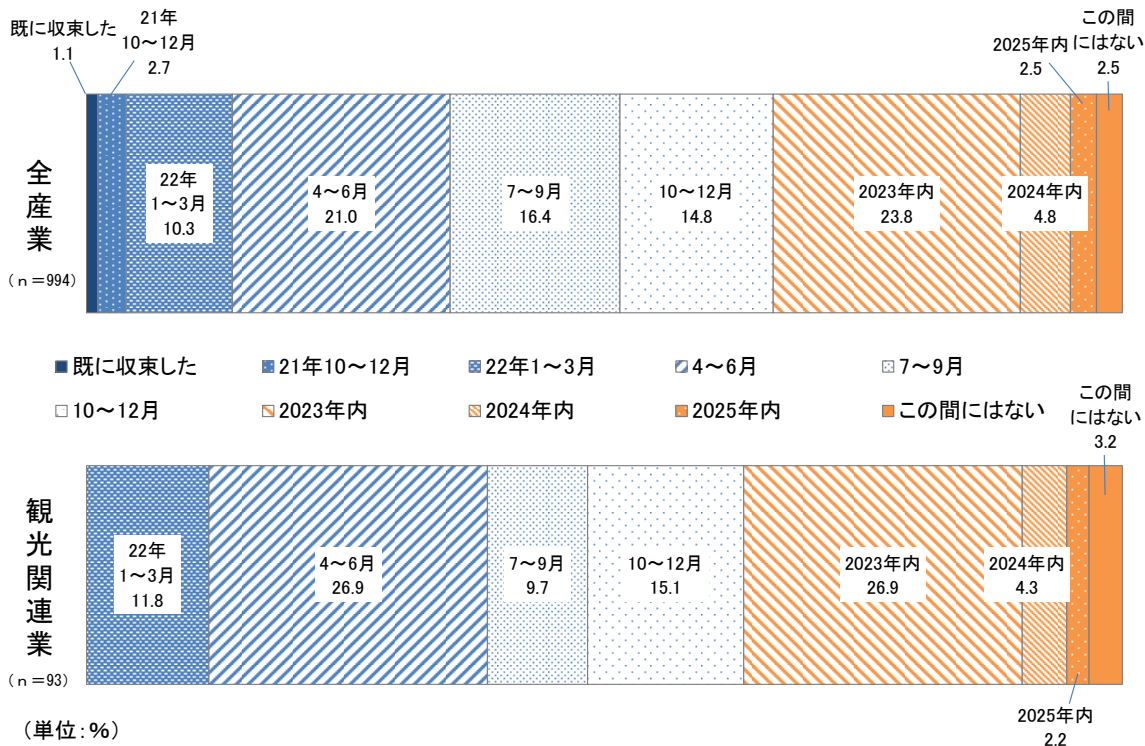
図表 1 新型コロナからの回復状況について



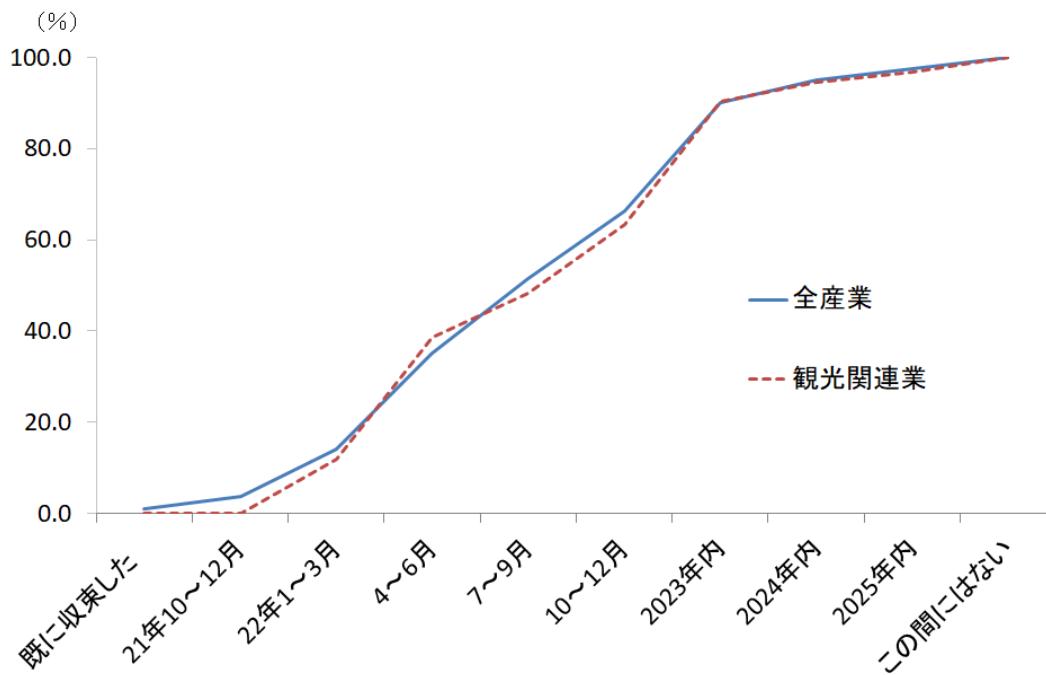
## 2. 新型コロナの収束時期の見通し

- 新型コロナの収束時期の見通しは、**図表2**のとおり全産業では「22年4～6月」までの累計が全体の約4割、「23年内」までが約9割となっている。回復が遅れている観光関連業も、ほぼ同様の結果となっている。

図表2 新型コロナの収束時期の見通し



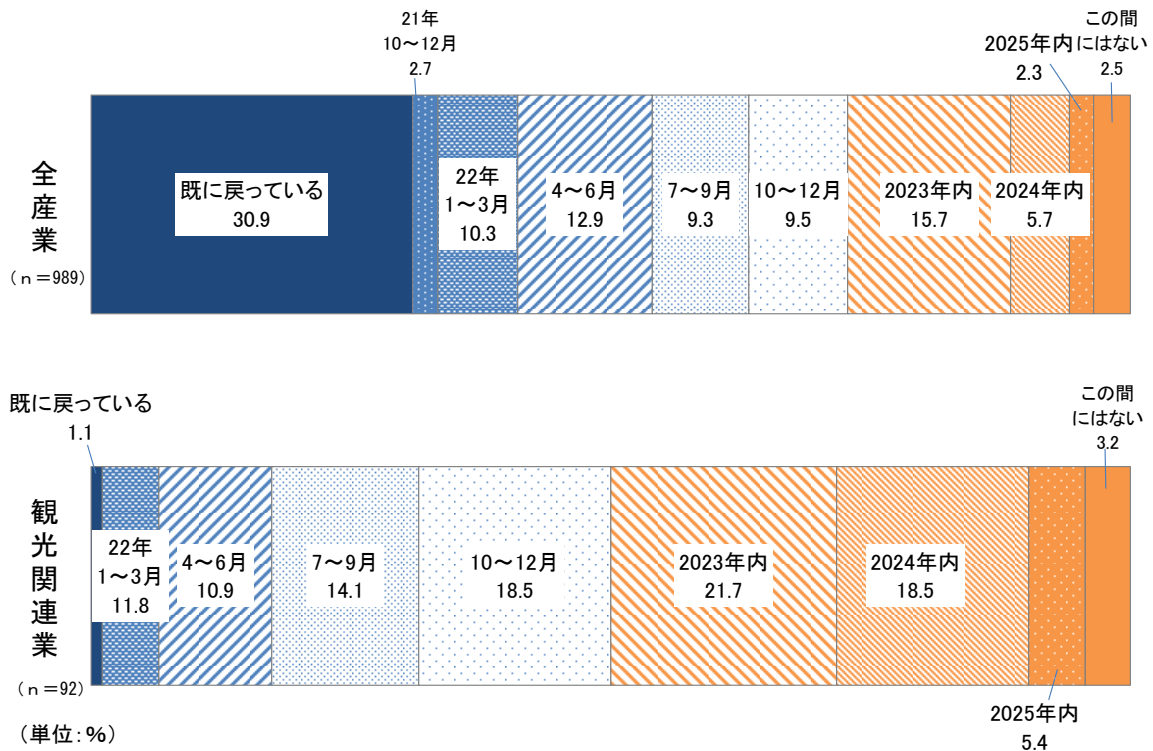
参考：図表2の割合の累積図



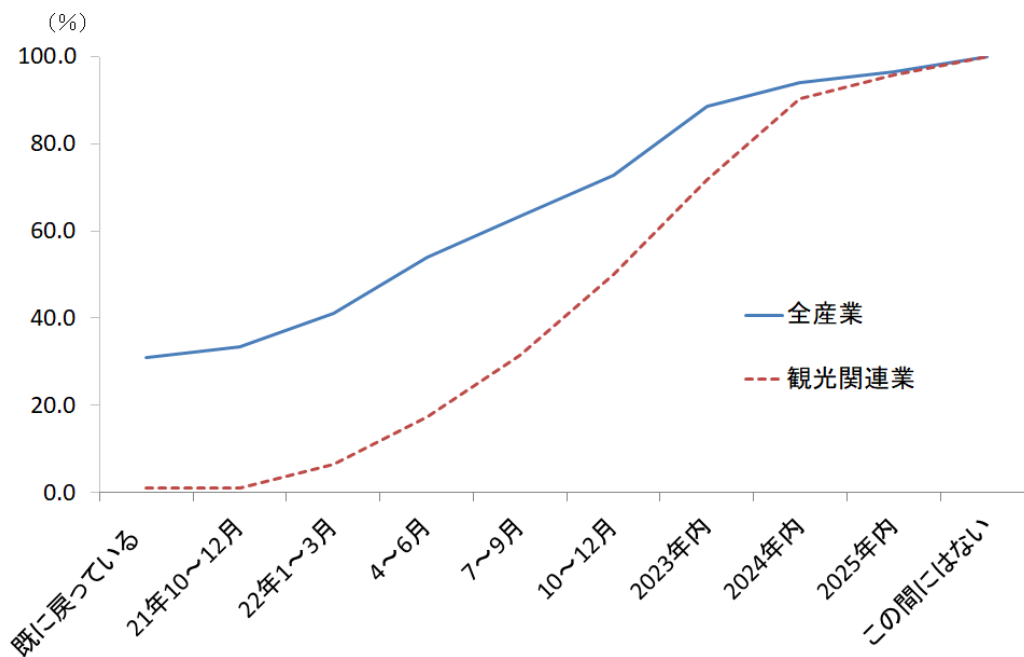
### 3. 業績がコロナ前に戻る時期の見通し

- ・ 自社の業績がコロナ前の状況に戻る時期の見通しについては、**図表3**のとおり全産業では「既に戻っている」が3割、「23年内」までの累計が約9割となっている。
- ・ 一方、観光関連業では、「既に戻っている」はほとんどなく、回復時期の見通しが後ずれして累計で9割の回答となるのは「24年内」と、全産業に比べ1年遅れとなっている。

図表3 業績がコロナ前に戻る時期の見通し



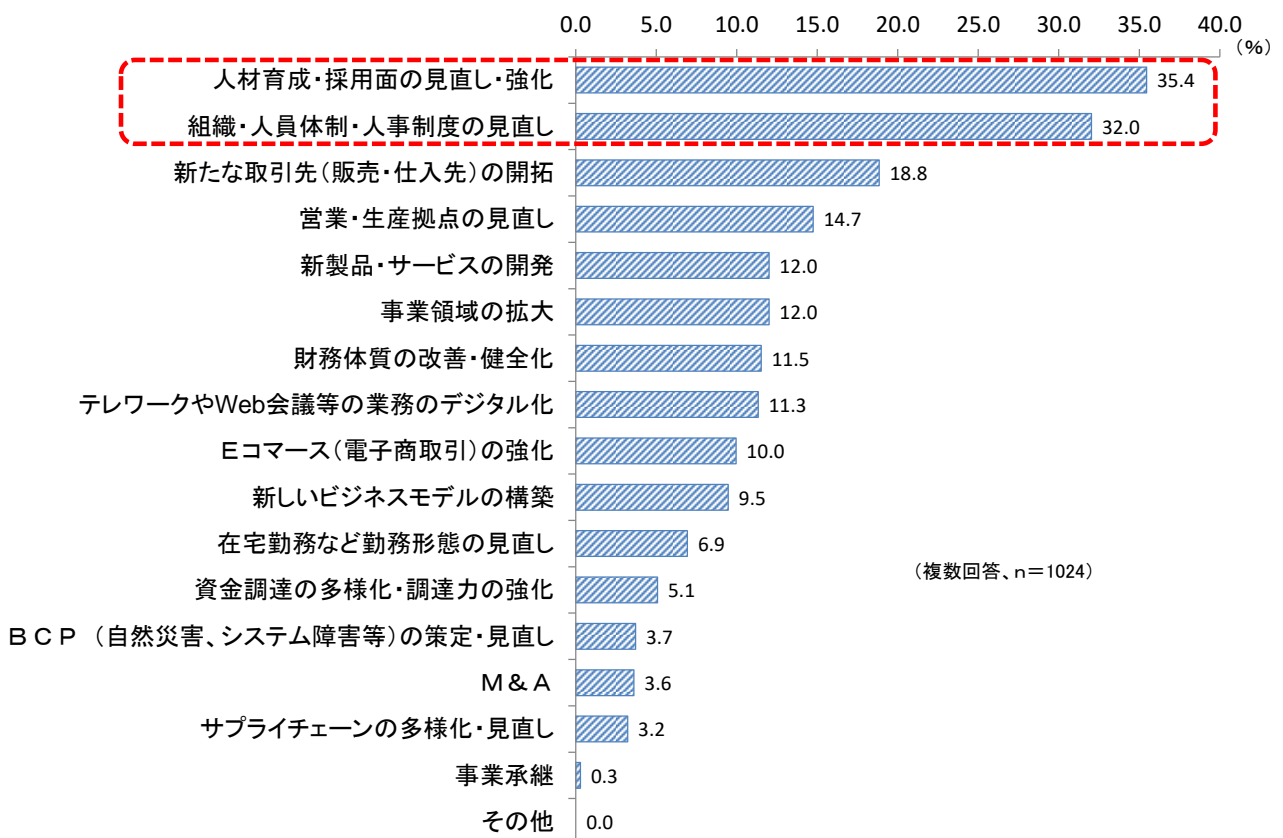
参考：図表3の割合の累積図



#### 4. 新型コロナ収束後に向けた今後の取り組み

- ・ コロナ収束後に向け予定している具体的な取り組みについては、**図表4**のとおり最も多かったのが「人材育成・採用面の見直し・強化」で35.4%、次いで「組織・人員体制・人事制度の見直し」が32.0%、「新たな取引先（販売・仕入先）の開拓」が18.8%などとなっている。
- ・ コロナ禍に伴う業績悪化などから人員体制の見直しを迫られている企業が多い。

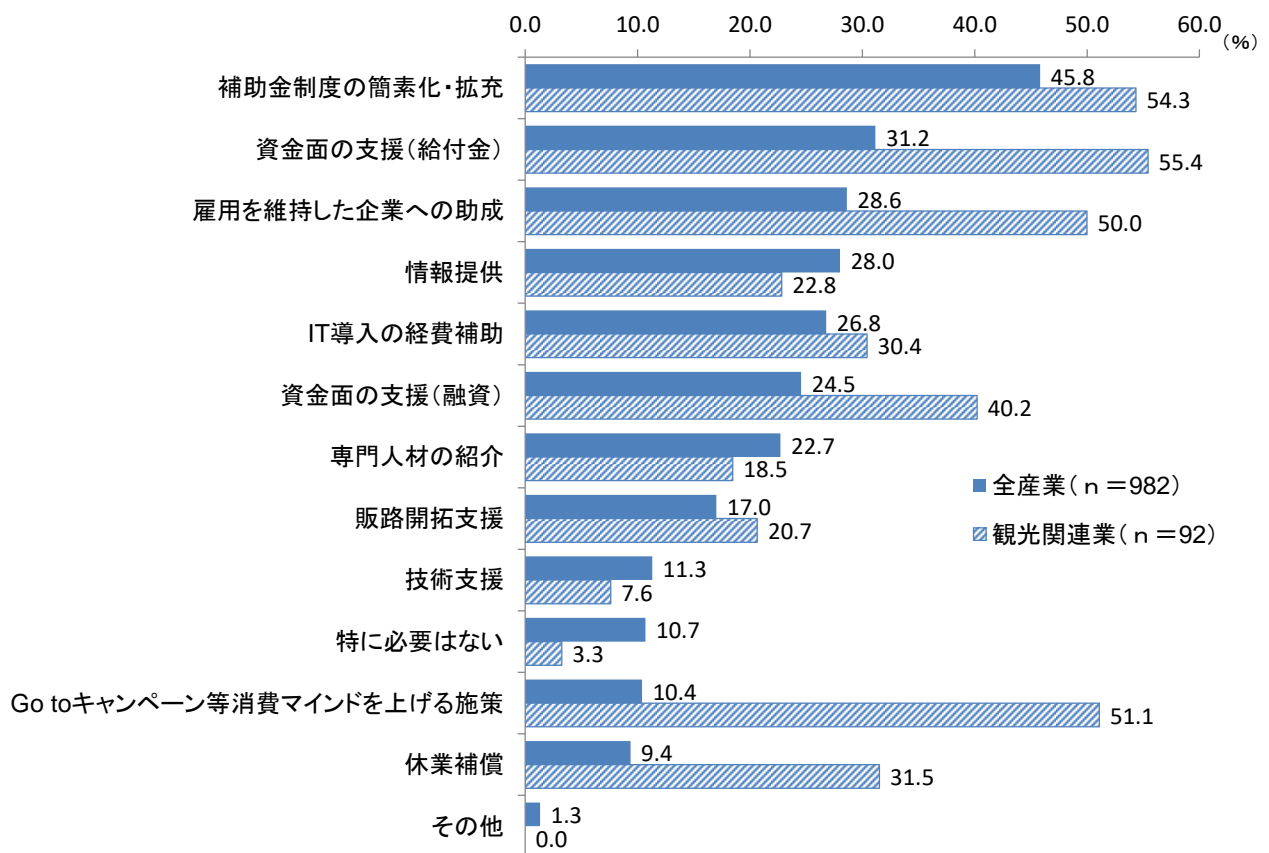
図表4 コロナ収束後に向けた今後の取り組み



## 5. 新型コロナ収束後に向けた必要な支援

- ・ 新型コロナの収束後に取り組みを行っていく上での必要な支援策については、**図表5**のとおり全体では「補助金制度の簡素化・拡充」が45.8%と最も多く、次いで「資金面での支援（給付金）」が31.2%、「雇用を維持した企業への助成」が28.6%などとなっている。
- ・ 一方、観光関連業は、「資金面での支援（給付金）」、「補助金制度の簡素化・拡充」といった金融面での支援のほか、「Go To キャンペーン等消費マインドを上げる施策」など需要喚起のための支援に関する要望が多い。

図表5 コロナ収束後に向けた必要な支援



以上